

平成28年度6月補正予算の概要

このたびの熊本地震の教訓から1次避難所指定集会所の耐震化を一層促進するために補助限度額を拡充するほか、幼保一体化施策を推進する中において各家庭が希望する保育所・認定こども園へ入園できるように保育士等を確保し、安心して子育てができる環境を整えるなど、三木創生のために緊急を要する経費について補正予算を編成しました。

【補正予算の規模】

(単位：千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計 (第1号)	30,944,560	110,230	31,054,790

※当初提案した補正額は185,670千円でしたが、別所ゆめ街道カフェテラス整備事業費が市議会で減額修正され、補正額は110,230千円となりました。

【補正予算の内容】

事 業 名	予 算 額
☆ 移住・定住に向けた三木市PR映像を作成し、テレビCMを実施	830万円
○ 1次避難所指定集会所の耐震補助制度を拡充	2,000万円
☆ 保育士等の確保対策・幼保一体化による給与条例の一部改正	6,657万円
☆ 道路照明のLED化を推進	750万円
○ 熊本地震の救援物資として提供した市の備蓄費用の補てん	500万円
☆ スクールソーシャルワーカーの配置	66万円
☆ コミュニティ助成事業により篠原神社の屋台高欄掛けを修理	220万円

☆：新規事業、○：拡充事業

事業名

移住・定住に向けた三木市PR映像を作成し、テレビCMを実施
(豊かなくらし部営業課)

事業費 : 830万円

20～30代の子育て世代をターゲットとし、三木市の魅力や充実した子育て環境・支援施策、都会へのアクセス性の良さを映像でPRします。

子育て世代が「行ってみたい」「もっと知りたい」と思える質の高い映像を制作するとともに、三木のまちの魅力をCMで放映するなど広域でPRすることで、市外の子育て世代の転入増加と市内子育て世代の転出抑制につなげます。

ターゲット

→神戸市以東の兵庫県域
20代～30代の子育て世代



PRする内容

- 三木市の強み
- ・都会と田舎のイイトコ取り
 - ・充実した子育て施策・環境
 - ・神戸や大阪への優れたアクセス性

打ち出し方

→映像
三木市の都会に近く、子どもがのびのび遊べる環境を打ち出すには、映像が伝わりやすいため

映像化

映像制作

500万円

- 平成28年8月、9月に制作
- ・映像制作会社と契約・協働して企画構成を行う
- ・ロケーション撮影を基本とし、三木の緑あふれる自然環境を映像で伝える
- ・CM放映用（15秒）とイベント放映用（60秒）をそれぞれ制作する
- ・著作権は買取とし、翌年度以降も情報発信に活用していく

CM放映

300万円

- 平成28年10月放映予定
- J:COM（ケーブルテレビ）
- CM 15秒CM 200回以上
- エリア：三木、神戸、三田、芦屋、宝塚、川西、猪名川



パンフレット制作

30万円

- CM放映に合わせてパンフレットを配布することで、口コミとリピーターの発生を図る

子育て世代が行ってみたい魅力あるまちをアピール

事業名

1次避難所指定集会所の耐震補助制度を拡充
(危機管理課、市民ふれあい部市民協働課)

事業費:2,000万円

地域の防災力を向上させるため、1次避難所に指定された集会所の耐震診断や耐震改修工事を行う場合の補助制度を平成28年度から実施していますが、このたびの熊本地震を受け、地域の避難所の耐震化が喫緊の課題となっていることから、補助限度額を増額し、耐震改修に取り組みやすい制度に改正します。

耐震補助制度

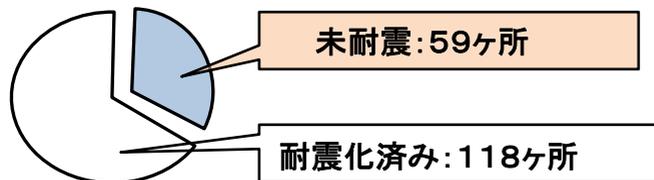
区分	補助対象経費	補助率	補助限度額
耐震診断	耐震診断及び耐震設計に要する費用	2/3以内	100万円
耐震改修工事	耐震補強工事及び耐震補強工事に際し必要となる既存仕上げの撤去及び再仕上に要する費用		750万円

(参考) 集会所整備補助制度

区分	補助率	補助限度額
新築	1/3以内	500万円
増築改築		250万円

※各自治会において、各種の地震保険への加入推進を図ることを条件とする。

1次避難所指定の集会所の耐震状況



熊本地震の教訓を受け、補助限度額を500万円から750万円に増額

耐震改修工事と一般の増改築をあわせて行う場合、最大1,000万円を補助

(参考) 兵庫県住宅再建共済制度(フェニックス共済)の加入率 (平成28年1月末日現在)

【加入率の高い順 [神戸市除く 28市]】

順位	市名	対象戸数(戸) A	加入戸数(戸) B	加入率 B/A
1	南あわじ市	15,217	4,033	26.5%
2	小野市	13,100	2,978	22.7%
3	たつの市	23,346	4,968	21.3%
4	宍粟市	11,599	2,384	20.6%
5	洲本市	16,791	3,375	20.1%
6	淡路市	14,168	2,372	16.7%
7	豊岡市	25,488	4,258	16.7%
8	養父市	7,966	1,310	16.4%
9	相生市	10,700	1,683	15.7%
10	丹波市	20,086	2,922	14.5%
11	高砂市	28,570	3,952	13.8%
12	朝来市	10,408	1,400	13.5%
13	三木市	24,744	3,275	13.2%
14	篠山市	13,490	1,731	12.8%



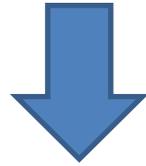
三木市は
県内平均並の
加入率

順位	市名	対象戸数(戸) A	加入戸数(戸) B	加入率 B/A
15	加古川市	80,610	10,166	12.6%
16	赤穂市	15,440	1,768	11.5%
17	西脇市	13,247	1,419	10.7%
18	明石市	94,810	9,645	10.2%
19	加東市	10,560	1,065	10.1%
20	加西市	13,250	1,297	9.8%
21	姫路市	173,913	15,571	9.0%
22	芦屋市	30,230	2,562	8.5%
23	川西市	52,540	4,123	7.8%
24	三田市	31,370	2,297	7.3%
25	宝塚市	72,870	4,932	6.8%
26	西宮市	141,530	9,348	6.6%
27	伊丹市	60,600	3,988	6.6%
28	尼崎市	163,210	7,927	4.9%
県内28市の加入率平均 (神戸市除く)				13.1%

幼保一体化施策を推進する中、各家庭が希望する保育所・認定こども園等へ入園することができるように、保育士等を確保するための新たな取り組みを進めます。

現状

- ① 保育士等の処遇が悪いため、必要な職員を確保できていない。
- ② 市の保育士等の正規採用がないため大学との連携が図れない。
- ③ 幼保一体化計画制定後、子どもの数が予想を上回り増加している。



対策1

民間で勤務する保育教諭の処遇を改善するため、市内の民間認定こども園へ一時金を支給(事業費:4,875万円)
[参考]公立非正規職員は、相当分を給与に加算(事業費:950万円)

保育職員の
処遇改善

対策2

公立認定こども園・保育所・幼稚園において、夏休み等を利用した学生アルバイトを受け入れるなど、大学との連携を強化
(事業費:257万円)

大学との
連携強化

対策3

希望する園への入園待ちを解消するため、志染保育所の耐震工事の際に一時的に設置したプレハブ保育室を再利用することで、保育士が確保でき次第、0～1歳児を受け入れ(事業費:99万円)

現保育所の
有効活用

対策1

保育士等の処遇を改善

市内の認定こども園等に勤務する保育士等の賃金を**月平均15,000円**加算します。
なお、来年度以降も市の単独事業として、平成35年度（幼保一体化計画最終年度）まで**月平均9,000円**を加算します。



[月平均15,000円の額について]

- ① 三木市の公立保育士が「行政職給料表」から「教育職給料表」に変更となることで給与水準が約4.5%アップするため、全国の保育士の平均賃金(月額約21万円)を乗じた影響額は**月額約9,000円**(月額210,000円×4.5%≒9,000円)。
- ② 国では、来年度から**月額約6,000円**の処遇改善加算を予定しており、三木市では1年前倒し。
⇒ ①+②により、**月平均15,000円**の加算を実施

[交付方法]

[1 民間認定こども園]

市から認定こども園に年2回(7月・12月)補助し、保育教諭に支給(給与明細書に+α分の明記を義務付け)

[2 公立非正規職員]

民間同様に月平均15,000円相当を給与に加算し、他市への転出や離職を防止

対策2

『あつまれ！保育士のたまごたち！』

保育士をめざす学生を対象に、公立の認定こども園・保育所・幼稚園においても、民間の認定こども園と同様に、実習時以外にも夏休みや冬休みなどを利用した就業体験の機会を設け、保育士の確保に努めます。

対策3

待機児童解消の緊急措置

待機児童解消の28年度の緊急措置として、志染保育所の5歳児クラスを同保育所に仮設置したプレハブ室に移動。空いた教室において、保育士を確保でき次第、0～1歳児を受け入れることで、待機児童の解消をめざします。

事業名

幼保一体化による給与条例の一部改正
(企画管理部総務課・教育企画部教育政策課)

事業費 : 476万円

公立で勤務する幼稚園教諭、保育教諭、保育士に適用される給料表を「教育職給料表」に統一し、給与の不均衡を是正します(平成28年4月1日に遡及適用)。

【現状】

- ①幼稚園教諭(幼稚園勤務)
- ②保育教諭(認定こども園勤務)

教育職給料表

- ③保育士(保育所勤務)

行政職給料表

【改正後】

- ①幼稚園教諭(幼稚園勤務)
- ②保育教諭(認定こども園勤務)
- ③保育士(保育所勤務)

教育職給料表

3職種の給料表を統一することにより、同種業務に携わる者の給与の不均衡を是正
(平成28年4月1日に遡及適用)

【教育職に統一する理由】

- 保育士の職務区分は、一般行政職よりも幼稚園教諭に近いものであること。
⇒ 所長(園長)、主査(主任教諭・主任保育教諭)、保育士(教諭・保育教諭)
- 将来的に公立保育所は全て廃止となり、別所認定こども園のみとなることが決定しており、そこで働くことになる保育士は「教育公務員」として業務に携わること。
- 現在、保育士は全員、教諭免許を有していること。
- 保育士の処遇改善につながること。



1. 保育士等の確保
2. 待機児童の解消
3. より良い子育て環境の実現に寄与

(参考)

公立認定こども園を設置する県内他市(姫路市、伊丹市、豊岡市、加西市、篠山市、養父市、朝来市、たつの市)はいずれも「行政職給料表」を適用するものの、三木市は保育士の処遇改善等を重視し、「教育職給料表」を適用する

道路照明にLED照明を導入し、電気料金、維持管理費の低減、二酸化炭素排出量の削減を図るとともに、安全・安心なまちづくりを進めます。

環境省の「地域におけるLED照明導入促進事業」を活用し、市内の道路照明をLED照明に更新するための調査・計画策定を行うとともに、その調査結果に基づき、道路照明のLED化を進めます。

LED照明導入に係る調査

道路照明のLED化を実施

三木市設置済
の道路照明
(水銀灯)

○照明の大きさ、更新の
必要性の調査
○導入計画の策定

調査結果に基づき、LED照明を導入(約800灯)

※LED照明導入に当たっては、
施工は民間事業者で行い、市はそ
れをリースする方式を採用し、費
用の平準化を図る。



7月~11月

12月~2月

〈参考〉三木市の道路照明年間維持費の差額(推定)

H27維持費 (電気代+修繕)	LED化後 (電気代+リース料)	差 額
1,880万円	1,350万円	530万円/年の 経費削減

効 果

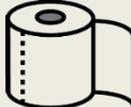
- LED照明は、消費電力が約1/3、耐用年数は5倍となることから、メンテナンス経費を軽減
- 消費電力の低減により、二酸化炭素排出量削減

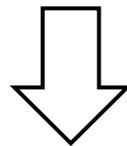
事業名 熊本地震の救援物資として提供した市の備蓄費用の補てん(危機管理課)

事業費:500万円

去る4月14日に発生した熊本地震においては、被災地の要請に応じて、市民の皆様からお預かりした物資に加え、市の備蓄品なども救援物資として被災を受けた熊本県阿蘇郡西原村へ輸送しました。これらの救援物資は、既存の予算から支出しており、今後購入する市の備蓄費用を補てんします。

熊本県西原村への救援物資(総額500万円)

第1便 (4月22日)	○食糧品 (アルファ化米、ペットボトル水など) ○日用品 (歯ブラシ、カップ麺、おむつなど) 【事業費:260万円】			
第2便 (5月3日)	○市民の皆様からの受付物資 (トイレットペーパー、お菓子、文房具、下着など) ○資材 (ガレキ収集土嚢、皮手袋など) 【事業費:40万円】			
第3便 (5月26日)	○三木特産金物 (のこぎり、バール、防塵メガネなど) を中心とした復旧資材 【事業費:200万円】			



これらの救援物資を被災地に輸送したため、
三木市の備蓄費用を補てんする



被害の大きい自治体のうち、
三木市独自で熊本県阿蘇郡西原村を支援

問題行動や不登校等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と関係機関が連携し対応にあたるためのネットワークを構築し、児童生徒がおかれた環境に働きかけ、状況の改善を図るため、「福祉的な視点」から学校を支援するスクールソーシャルワーカーを配置します。



学 校



[連携・調整]
組織的対応力の強化、教職員のサポート、
教職員の研修等

- 問題行動等への対応
(いじめ、暴力行為、不登校など)
- 貧困対策等への対応
(児童虐待、就学援助、生活保護等)



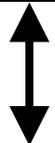
スクールソーシャルワーカー

資格:「社会福祉士」「精神保健福祉士」の資格を有する者(又はそれに準ずる者)

※全中学校区(8校)のうち、今年度は2校区(三木東中、自由が丘中)に配置(校区内の小学校も対象)

※来年度以降、2校ずつ増員し、平成31年度までに全8中学校区に配置

児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけ



[連携・調整]
ネットワークの構築、関係機関との調整、
情報・行動連携等

課題を解決するための専門機関と連携



関係機関

こども家庭センター、福祉事務所、
警察、保健・医療機関、家庭裁判所
臨床心理士(スクールカウンセラー、不登校対策指導員) 等

事業名

コミュニティ助成事業により篠原神社の屋台高欄掛けを修理
(教育企画部文化スポーツ振興課)

事業費:220万円

コミュニティ助成事業の採択を受けた篠原神社屋台太鼓保存会の屋台の高欄掛けの修理に対して補助金を交付します。

コミュニティ助成事業の趣旨

宝くじの社会貢献広報事業として、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

一般コミュニティ助成事業

○助成対象事業

住民が行う自主的なコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げる。

○対象経費

設備整備費(対象外:建築費、消耗品費)

○事業主体 市が認めるコミュニティ組織

○助成額 100万円~250万円

補助金交付の流れ

(一財) 自治総合センター

三木市

篠原神社屋台太鼓保存会

篠原神社の氏子地区

口吉川町大島・笹原・南畑・殿畑・保木・楮原
(氏子数 約200戸)

10月の祭礼に向けて修理

祭礼の盛り上がりによる
地域コミュニティの活性化

高欄掛けの現状



・龍2体の顔 欠損のため新調
・その他 生地新調、綿取り換え 等

□ …特に損傷が激しい部分